

第156回 中小企業の景気動向調査

調 査 要 項

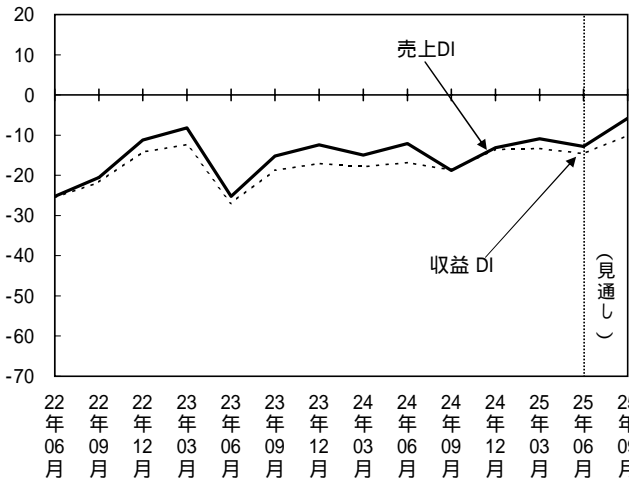
| | |
|-------------|---|
| 調 査 時 点 | 平成25年6月上旬 |
| 調 査 対 象 期 間 | 平成25年4月～6月実績 平成25年7月～9月見通し |
| 調 査 対 象 企 業 | 当金庫お取引先 1,796 社(大阪府内ならびに尼崎市) |
| 回 答 企 業 数 | 1,218 社 |
| 回 答 率 | 67.8% |
| 調 査 方 法 | 調査票郵送および聞き取り調査 |
| 分 析 方 法 | アンケート調査による各質問項目で「増加」したとする企業数が全体に占める構成比と「減少」したとする企業数の構成比との差(DI)を中心にして分析を行いました。 |

アンケート企業の内訳

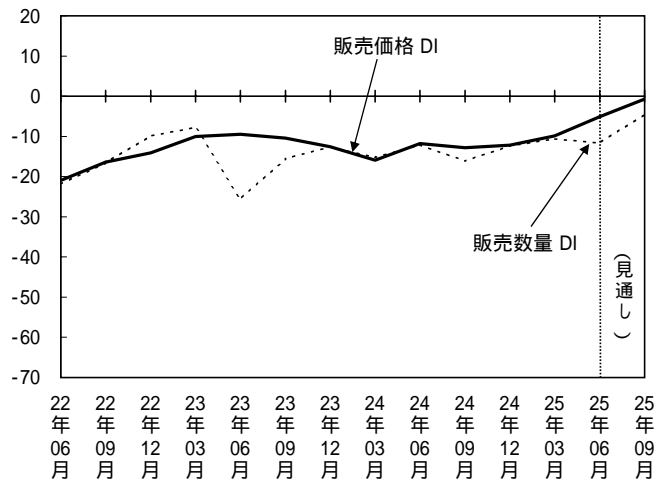
| 業種別 従業員別 | 製造業 | 卸売業 | 小売業 | 飲食業 | 建設業 | サービス業 | 運輸業 | 不動産業 | 計 | 構成比 | 累計 構成比 |
|-------------|-------|-------|-------|------|-------|-------|------|------|--------|--------|-----------|
| 1～4人 | 55 | 41 | 100 | 47 | 34 | 66 | 3 | 42 | 388 | 31.9% | 31.9% |
| 5～10 | 105 | 53 | 30 | 10 | 72 | 45 | 11 | 25 | 351 | 28.8% | 60.7% |
| 11～20 | 89 | 24 | 8 | 11 | 38 | 26 | 18 | 6 | 220 | 18.1% | 78.7% |
| 21～30 | 35 | 8 | 8 | 11 | 10 | 9 | 7 | 3 | 91 | 7.5% | 86.2% |
| 31～50 | 35 | 9 | 7 | 7 | 6 | 7 | 8 | 2 | 81 | 6.7% | 92.9% |
| 51～100 | 16 | 6 | 6 | 4 | 7 | 9 | 8 | 0 | 56 | 4.6% | 97.5% |
| 101～ | 9 | 4 | 2 | 1 | 0 | 8 | 6 | 1 | 31 | 2.5% | 100.0% |
| 計 | 344 | 145 | 161 | 91 | 167 | 170 | 61 | 79 | 1,218 | 100.0% | |
| 構成比 | 28.2% | 11.9% | 13.2% | 7.5% | 13.7% | 14.0% | 5.0% | 6.5% | 100.0% | | |

業種間で明暗分かれる売上DI

【売上受注・収益DIの推移】



【販売価格・数量DIの推移】



業種間で明暗分かれる売上DI

売上DIはマイナス12.8（前环比 - 1.9ポイント）、収益DIはマイナス14.6（前环比 - 1.3ポイント）となり、売上DI・収益DIともに下落しました。

平成25年7-9月期は、売上DIは7.0ポイント、収益DIは4.6ポイント上昇すると予想しています。

「アベノミクス」効果が、大半の中小企業に届くにはまだ時間が必要です。しかし業種別では、建設業と不動産業の業況が大きく改善しています。これは、消費マインドが回復する一方で、消費税引上げ前の駆け込み需要も大きく影響していると思われます。参議院選挙後、成長戦略の施策が発表されますが、大半の中小企業に効果が出るまで有効な施策の実施が望まれます。

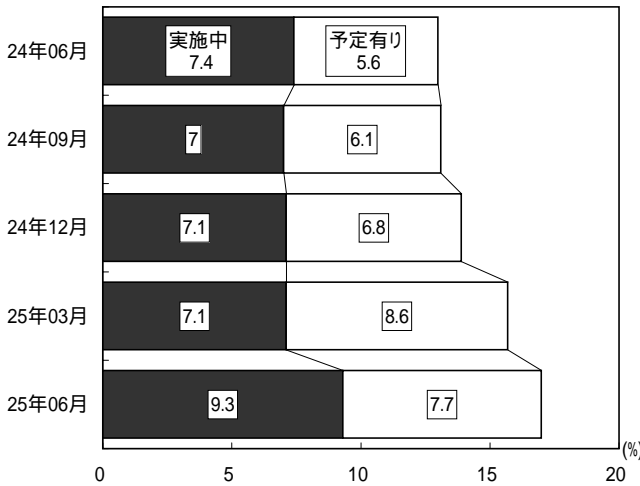
根強い生活防衛意識

販売価格DIはマイナス5.1（前环比 + 4.8ポイント）、販売数量DIはマイナス11.6（前环比 - 1.0ポイント）となり、販売価格DIは上昇しましたが、販売数量DIは下落しました。

平成25年7-9月期は、販売価格DIが4.4ポイント、販売数量DIは7.1ポイント上昇すると予想しています。

「アベノミクス」効果による個人消費マインドの改善や円安の進展などにより販売価格DIが上昇しました。しかし、消費者の生活防衛意識は依然根強く、販売数量DIは伸び悩んでいます。

【設備投資】

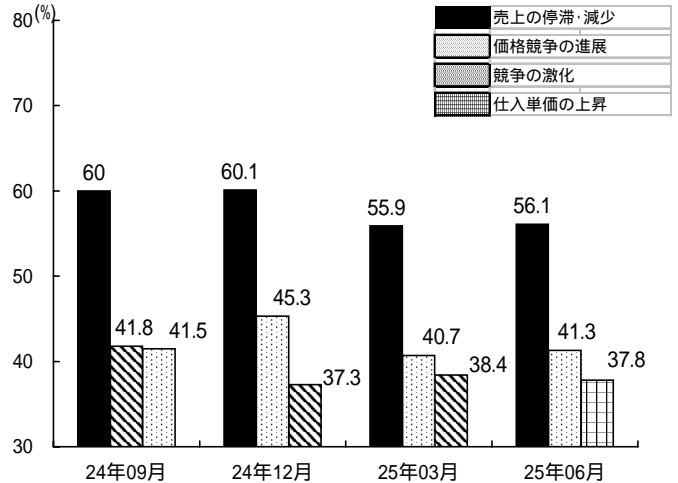


さらに向上設備投資意欲

「実施中」は9.3%（前环比 + 2.2ポイント）、「予定有り」は7.7%（前环比 - 0.9ポイント）となりました。「実施中」と「予定有り」の合計は17.0%です。

設備投資意欲は、大きく回復しました。特に、製造業、飲食業、建設業で大きく回復しています。参議院選挙後、成長戦略の施策として、設備投資減税が決まれば設備投資にさらに弾みがつくと思われます。大半の企業は、消費増税前に設備投資実施を考えていると思われます。

【経営上の問題点】（複数回答）



懸念される「仕入単価の上昇」

第一位は「売上の停滞・減少」が56.1%、第二位は「価格競争の進展」が41.3%、第三位は「仕入単価の上昇」が37.8%となりました。

為替相場が円安に転じ、今後、製造業や卸売業、飲食業、運輸業で材料費など仕入価格や経費（機械油など）の上昇を懸念する企業が増加しています。

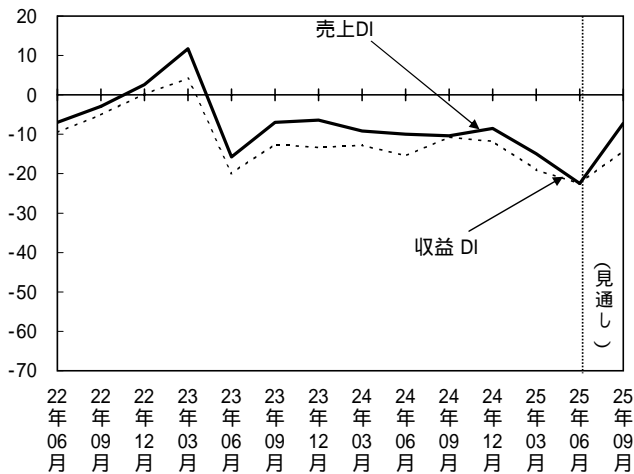
年末にかけて、多くの中小企業が景気の回復が実感できると予想しています。

（中小企業診断士：平山）

製造業 (344社)

来るか？「アベノミクス」効果

【売上受注・収益DIの推移】



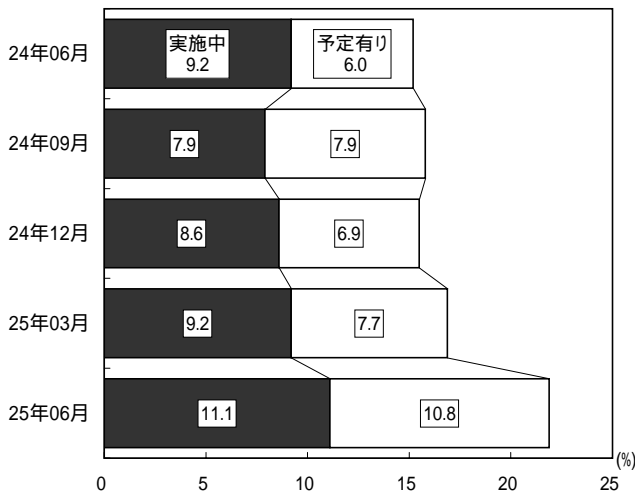
まだ実感はない効果

売上DIはマイナス22.5（前回比 - 7.6ポイント）、収益DIはマイナス22.5（前回比 - 3.5ポイント）となり、売上DI・収益DIともに下落しました。平成25年7-9月期は、売上DIが15.3ポイント、収益DIが8.3ポイントともに上昇すると予想しています。

大手企業と直接取引がある企業では、「アベノミクス」により最近受注が増加しています。中小企業では、受注の増加に繋がりそうな見積り依頼が急増し明るい材料が出てきています。

しかし実際には、まだ受注の増加に直接結び付くケースは少なく、企業は景気の回復に期待感はあるものの、まだ実感には至っていない企業が多いのが実情です。多くの経営者は、本格的な景気の回復は秋以降と考えています。

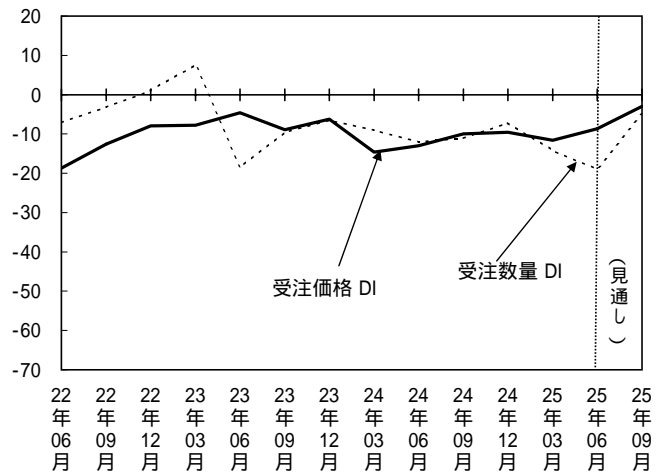
【設備投資】



急回復する設備投資

「実施中」が11.1%（前回比 + 1.9ポイント）で、「予定有り」が10.8%（前回比 + 3.1ポイント）となりました。「実施中」と「予定有り」の合計は、21.9%となり、設備投資意欲は大きく向上しました。為替相場が円安に転じ、価格競争力の回復とともに今後の受注増に備え設備投資を予定している企業が増えています。

【受注価格・数量DIの推移】

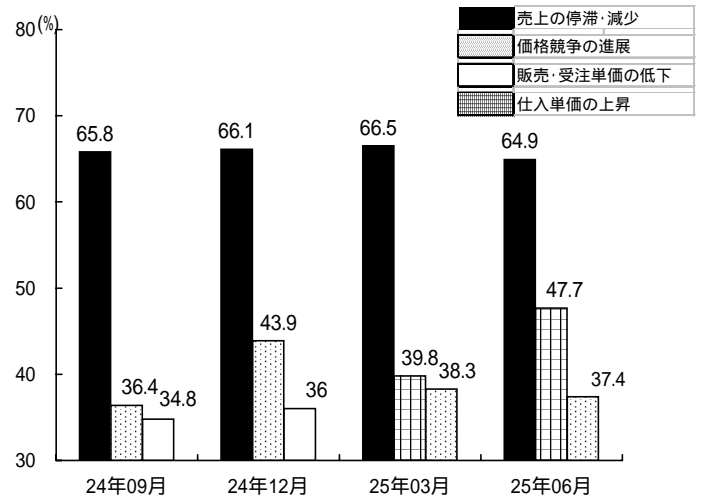


先行きに大きな期待

受注価格DIはマイナス8.7（前回比 + 2.9ポイント）、受注数量DIはマイナス18.9（前回比 - 4.7ポイント）となり受注価格DIは上昇しましたが、受注数量DIは下落しました。平成25年7-9月期は、受注価格DIが5.7ポイント、受注数量DIが13.9ポイント上昇すると予想しています。

受注数量DIの下落が、売上DIの下落に繋がっています。受注価格DIが今後上向くと予想されますが、中には大手企業からの値下げ要請が続く企業もあります。また受注数量は、今後大幅に増加すると予想しています。

【経営上の問題点】(複数回答)



「仕入単価の上昇」急浮上

第一位は「売上の停滞・減少」が64.9%、第二位は「仕入単価の上昇」が47.7%、第三位は「価格競争の進展」が37.4%となりました。

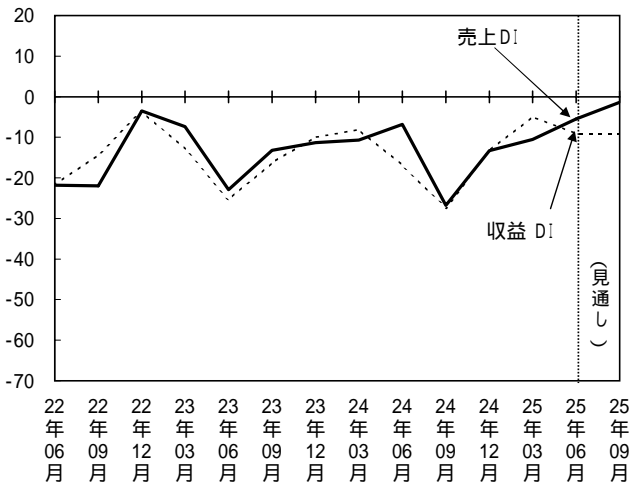
「アベノミクス」により為替相場が円安に転じ、今後、材料費など仕入価格や経費（機械油など）の上昇を懸念する企業が増加しています。仕入価格の上昇を販売価格へ転嫁することが難しい中小企業では、収益が圧迫される懸念があります。

(中小企業診断士：兵庫、安田、尾崎、真下、楠)

卸売業 (145社)

上向く建築関連資材卸 苦戦する食品卸

【売上受注・収益DIの推移】

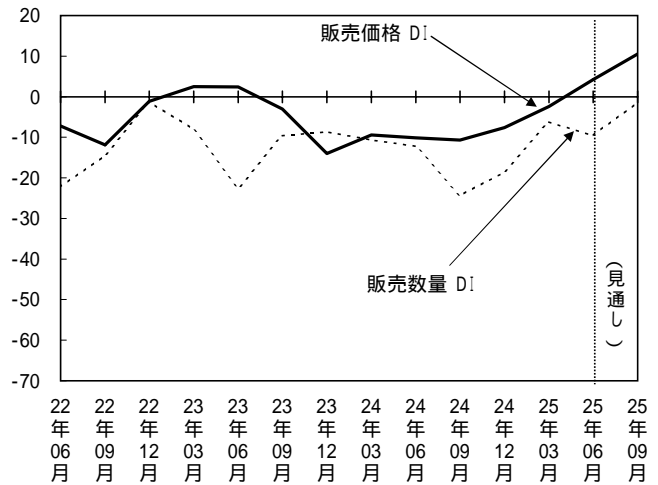


消費増税前、駆け込み需要あり

売上DIはマイナス5.5（前回比+5.0ポイント）、収益DIはマイナス9.0（前回比-4.1ポイント）となり、売上DIは上昇し、収益DIは下落しました。平成25年7-9月期は、売上DIは4.1ポイント上昇し、収益DIは横這いと予想しています。

「アベノミクス」効果の実感はあまり無いものの、建築関連資材を扱う企業の中には、消費税増税前の駆け込み需要により売上DIが回復する企業があります。また先行きについては、夏のボーナス商戦への期待から売上DIは上向くと予想しています。

【販売価格・数量DIの推移】

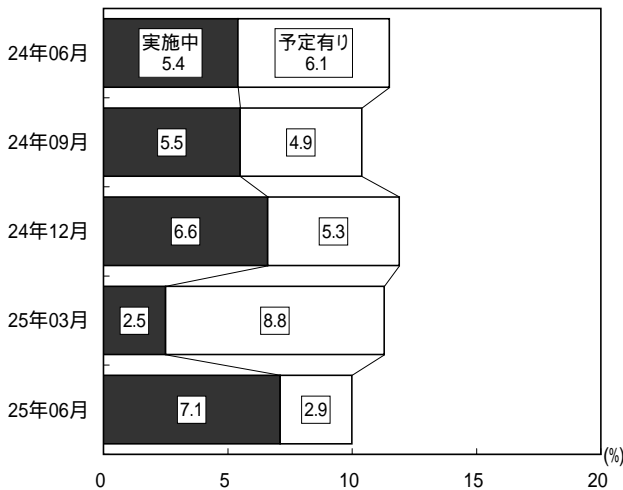


根強い節約志向

販売価格DIはプラス4.2（前回比+6.6ポイント）、販売数量DIはマイナス9.6（前回比-3.4ポイント）となり販売価格は上昇しましたが、販売数量は下落しました。平成25年7-9月期は、販売価格DIは6.3ポイント、販売数量DIは8.2ポイント上昇すると予想しています。

食品価格の値上げなどから、販売価格DIは上昇傾向にあります。しかし販売数量DIは下落し、「アベノミクス」効果で個人消費マインドは上向くものの、消費者の節約志向は依然根強いと思われます。先行きについては、夏のボーナス商戦への期待から販売数量DIの回復を予想しています。

【設備投資】

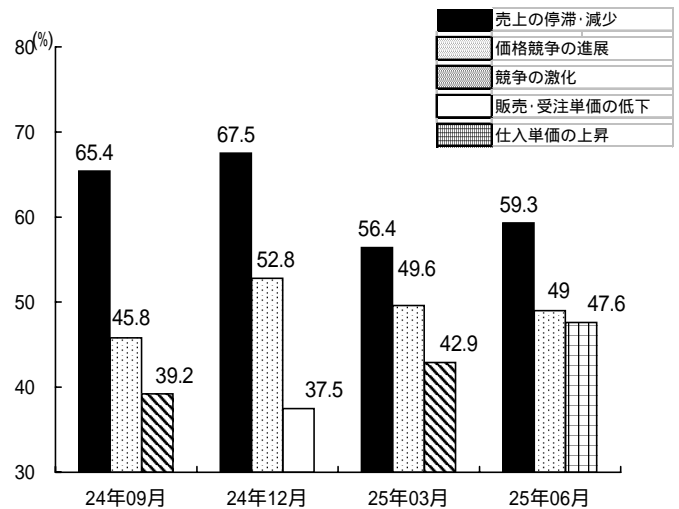


冷え込む設備投資意欲

「実施中」が7.1%（前回比+4.6ポイント）、「予定有り」は2.9%（前回比-5.9ポイント）となりました。「実施中」と「予定有り」の合計は10.0%です。

収益確保の見通しが立たず、前回調査時から設備投資意欲は冷え込みました。

【経営上の問題点】(複数回答)



「仕入単価の上昇」大きな懸念材料へ

第一位は「売上の停滞・減少」が56.4%、第二位は「価格競争の進展」が49.6%、第三位は「競争の激化」が42.9%となりました。

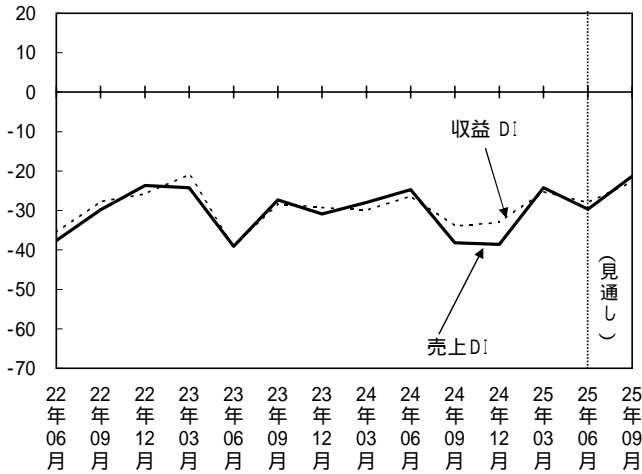
同業者間の価格競争も依然厳しい状況が続いています。円安にともなう商品の仕入価格の上昇も今後の大きな懸念材料となりました。

(中小企業診断士：安田、宗和)

小売業 (161社)

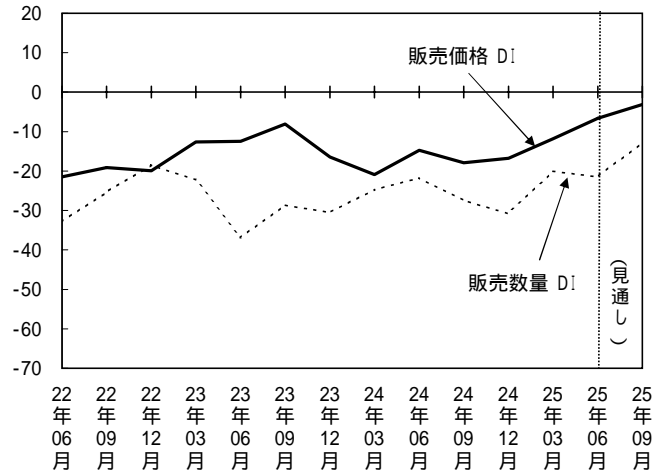
根強い節約志向

【売上受注・収益DIの推移】



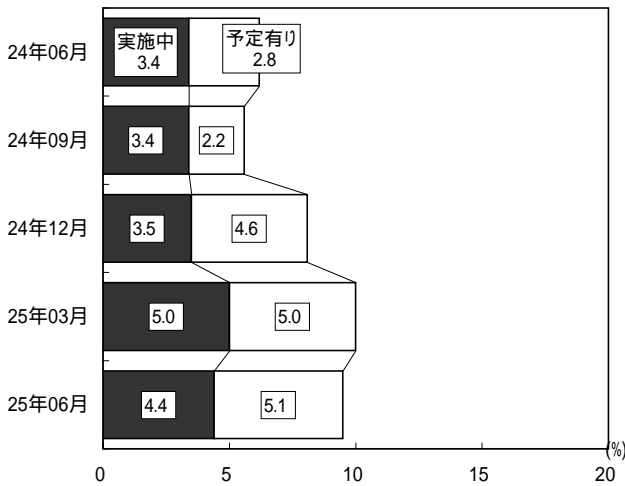
「アベノミクス」届かず
 売上DIはマイナス29.7（前回比 - 5.5ポイント）、収益DIはマイナス28.0（前回比 - 2.8ポイント）となり、売上DI・収益DIはともに下落しました。
 平成25年7-9月期は、売上DIが8.4ポイント、収益DIが5.3ポイントともに上昇すると予想しています。
 「アベノミクス」効果から、大手企業では一部の株高の恩恵を受ける消費者による高級品の購入など売上高の回復が見られますが、中小企業では個人消費マインドが回復しつつあるものの、消費者の節約志向は依然根強く苦戦しています。

【販売価格・数量DIの推移】



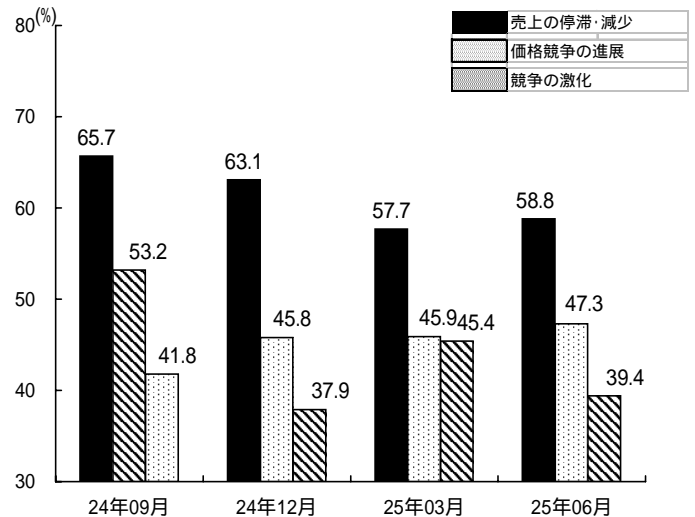
夏のボーナス商戦に期待
 販売価格DIはマイナス6.6（前回比 + 5.2ポイント）、販売数量DIはマイナス21.5（前回比 - 1.5ポイント）となり、販売価格DIは上昇しましたが、販売数量DIは下落しました。
 平成25年7-9月期の見通しは、販売価格DIが3.5ポイント、販売数量DIが8.7ポイントともに上昇すると予想しています。
 販売価格DIは、小麦や食用油などの値上げから上昇傾向にありますが、消費者の節約志向は依然根強いようです。夏に向けて、販売価格DI・販売数量DIともに上昇を予想し、ボーナス商戦には期待しています。

【設備投資】



様子見の設備投資
 「実施中」は4.4%（前回比 - 0.6ポイント）、「予定有り」は5.1%（前回比 + 0.1ポイント）で、「実施中」と「予定有り」の合計は9.5%となりました。
 前回調査時と比較して、設備投資意欲はほぼ横這いとなりました。小規模な設備投資が大半ですが、今後の景気回復しだいではさらに上向くことが予想されます。

【経営上の問題点】(複数回答)



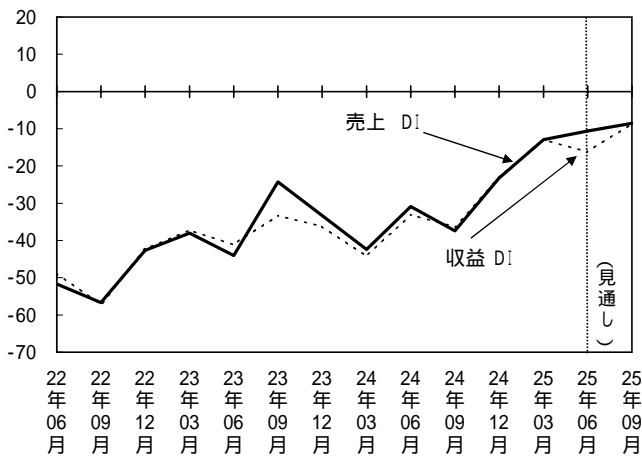
止まらない価格競争
 第一位は「売上の停滞・減少」が58.8%、第二位は「価格競争の進展」が47.3%、第三位は「競争の激化」が39.4%となりました。
 同業者間の価格競争は依然激しく、企業は苦戦を強いられています。また昨今は、PB（自主企画）商品に対する評価が高く、消費者の商品選別志向はますます厳しさを増しています。円安により輸入コストの上昇により、利益が圧迫されることが懸念されます。

(中小企業診断士：金澤)

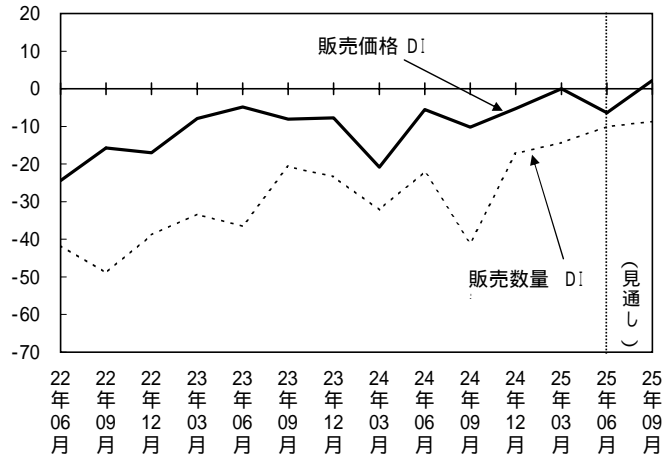
飲食業 (91社)

「家飲み」進む 夏に期待！

【売上受注・収益DIの推移】



【販売価格・数量DIの推移】



「家飲み」進む

売上DIがマイナス10.6（前回比+2.3ポイント）、収益DIがマイナス16.2（前回比-3.3ポイント）となり、売上DIは上昇しましたが、収益DIは下落しました。平成25年7-9月期は、売上DIが2.1ポイント、収益DIが7.6ポイント上昇すると予想しています。

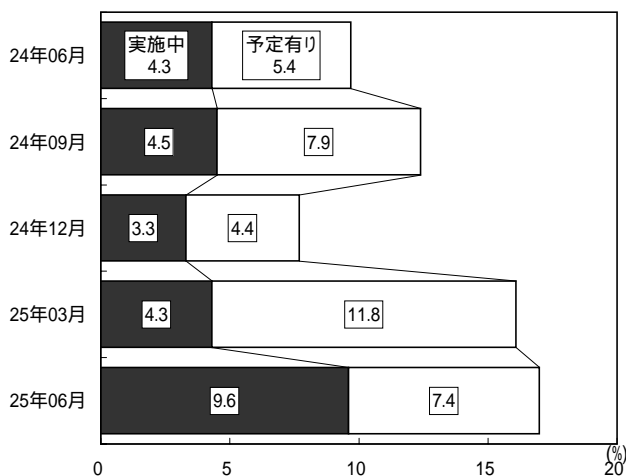
新学期や異動による宴会の増加から、売上が回復しました。「家飲み」の増加により、夜に酒類を提供する居酒屋などでは売上は減少傾向ですが、料理をメインとするところでは売上が増加する店があります。

立地に左右される飲食業

販売価格DIは-6.4（前回比-6.4ポイント）、販売数量DIはマイナス10.0（前回比+4.3ポイント）となり、販売価格DIは下落し、販売数量DIは上昇しました。平成25年7-9月期は、販売価格DIが8.6ポイント、販売数量DIは1.3ポイントともに上昇すると予想しています。

都市部の好立地店の中には盛況な店がありますが、それ以外の地域では苦戦しています。飲食店は、夏のボーナスシーズンで消費者の外出機会が増加し、販売価格・販売数量ともに上昇することを期待しています。

【設備投資】

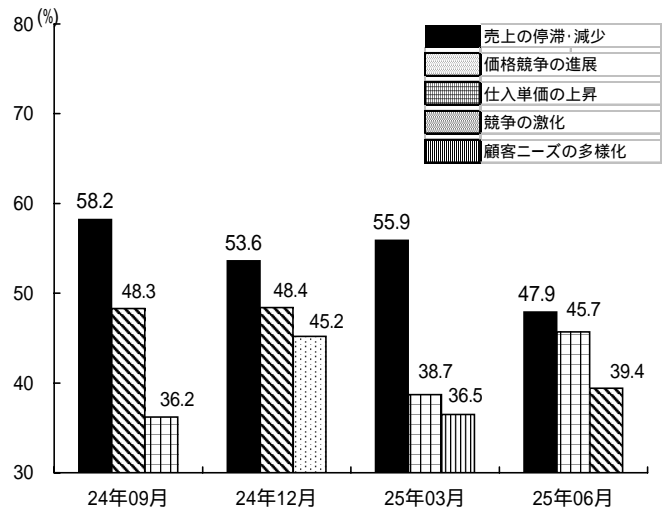


夏に向け設備投資向上

「実施中」は9.6%（前回比+5.3ポイント）、「予定有り」は7.4%（前回比-4.4ポイント）となりました。「実施中」と「予定有り」の合計は17.0%となりました。

夏場に向けた空調関係設備の修理や買換えなど、設備投資に積極的な企業が増加しています。

【経営上の問題点】（複数回答）



食材価格上昇を懸念

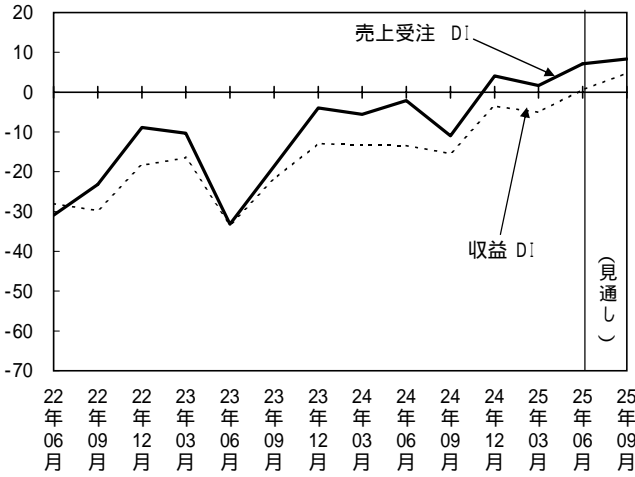
第一位は「売上の停滞・減少」が47.9%、第二位は「仕入単価の上昇」が45.7%、第三位は「競争の激化」が39.4%となりました。

飲食店では、今後の売上の見通しは立ちつもの、円安などによる食材価格の上昇を懸念する企業が増加しています。立地条件などから、飲食業内で二極化が進んでいます。グランフロントやハルカスに人が集中して顧客を奪われています。飲食店では売上が増加するものの、大半の飲食店は売上の確保に苦戦しており店舗の縮小を検討する企業もあります。

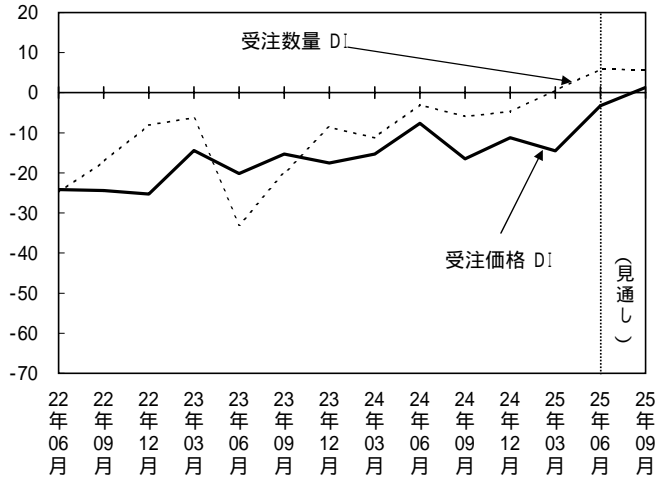
建設業 (167社)

売上受注DI・収益DIともにプラスへ！

【売上受注・収益DIの推移】



【受注価格・数量DIの推移】



売上受注DI・収益DIともにプラスへ

売上受注DIはプラス7.1（前回比+5.4ポイント）、収益DIはプラス0.6（前回比+5.6ポイント）となり、売上DI・収益DIともに上昇しました。平成25年7-9月期は、売上DIは1.2ポイント、収益DIは4.2ポイント上昇すると予想しています。

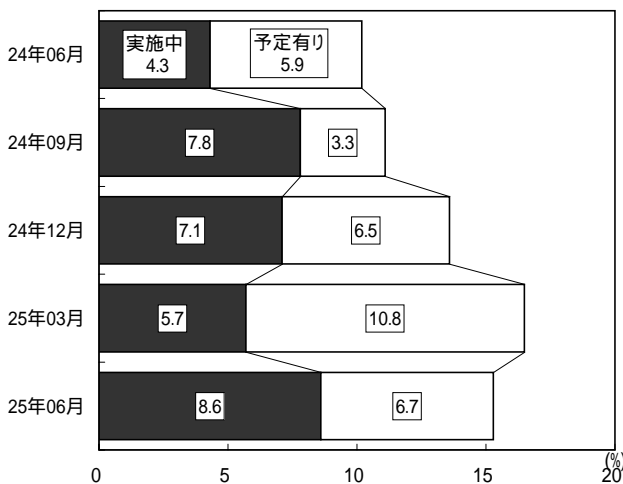
個人消費マインドが回復する一方で、消費税上げ前の駆け込み需要も大きく影響していると思われます。住宅ローンの金利が上昇傾向にあり、住宅購入を急ぐ消費者も多いと思われます。

駆け込み需要増加

受注価格DIはマイナス3.2（前回比+11.3ポイント）、受注数量DIはプラス5.9（前回比+5.3ポイント）と上昇し、受注価格DIが大きく上昇したことが大きな特徴です。平成25年7-9月期は、受注価格DIが4.5ポイント上昇し、受注数量DIが0.1ポイント下落すると予想しています。

駆け込み需要を背景に、受注価格DI・受注数量DIともに上昇しました。今後の見通しでも受注価格DI・受注数量DIともにプラスに転じると予想し業況は活発に推移すると思われます。

【設備投資】

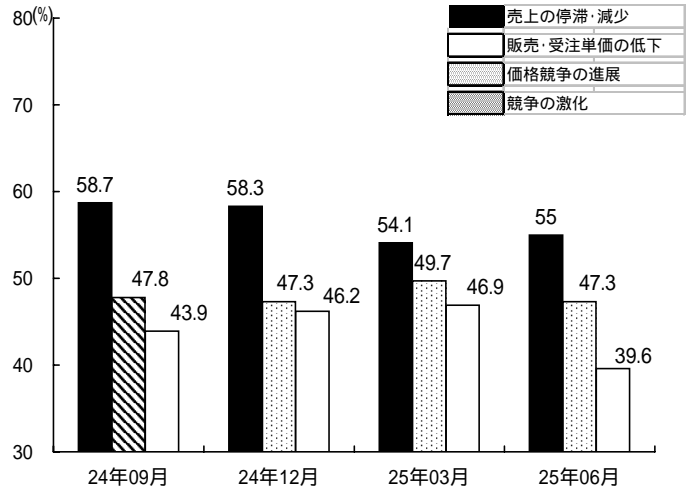


受注増加し設備投資意欲向上

「実施中」は8.6%（前回比+2.9ポイント）、「予定有り」は6.7%（前回比-4.1ポイント）で、「実施中」と「予定有り」の合計は15.3%です。

業況の回復を背景に、小型重機やトラックなどの設備投資意欲は回復基調にあります。

【経営上の問題点】(複数回答)



価格競争と職人の確保が課題

第一位は「売上の停滞・減少」が54.1%、第二位は「価格競争の進展」が49.7%、第三位は「販売・受注単価の低下」が46.9%となりました。

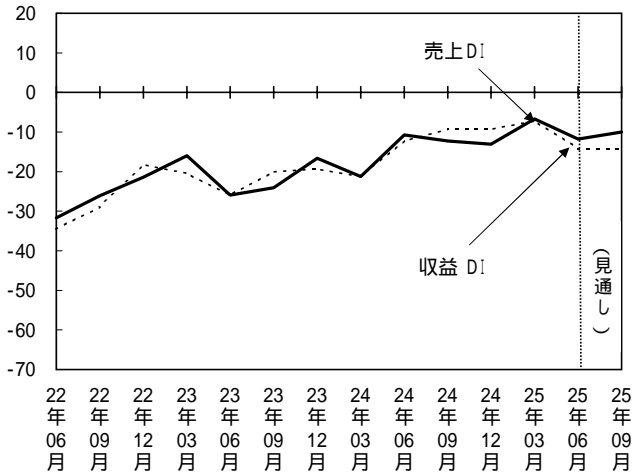
業況は回復するものの、同業者間の価格競争は依然厳しい状況です。受注のなかには、所得の低い若年層からの受注も多いようです。受注が増加して、若い職人などの人員の確保に苦慮する企業もあります。

(中小企業診断士：井筒、澤田)

サービス業 (170社)

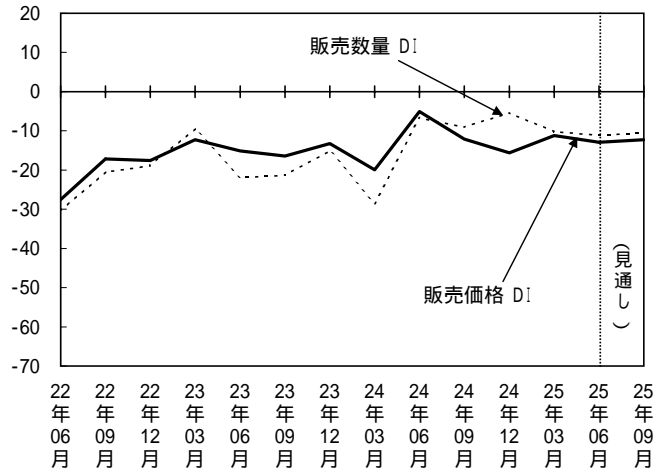
サービス業は蚊帳の外？

【売上受注・収益DIの推移】



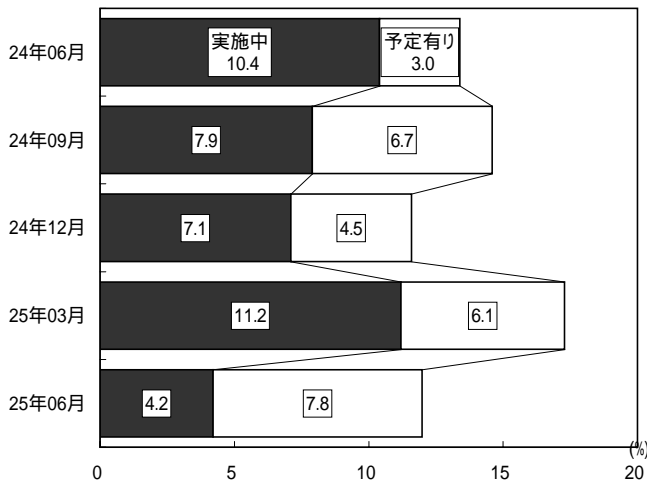
「アベノミクス」効果届かず
 売上DIはマイナス11.8（前回比 - 5.1ポイント）、
 収益DIはマイナス14.1（前回比 - 6.9ポイント）となり、
 売上DI・収益DIとも下落しました。平成25年7-9月期は、
 売上DIが1.8ポイント、収益DIが横這いと予想しています。
 広告業では、大手取引先企業の景気回復にともない受注量は増加して
 いますが同業他社間で注文の奪い合いになっています。大半のサービス業では、
 「アベノミクス」効果がまだ届いていないと思われます。

【販売価格・数量DIの推移】



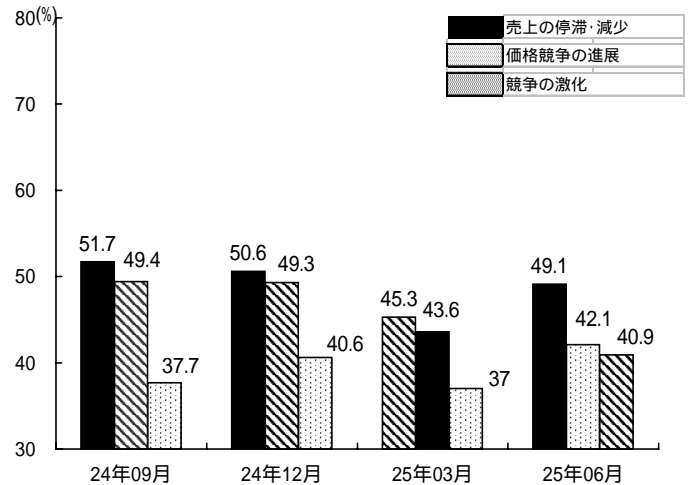
先行きも苦戦するサービス業
 販売価格DIはマイナス12.9（前回比 - 1.7ポイント）、
 販売数量DIはマイナス11.1（前回比 - 1.0ポイント）となり、
 販売価格DI・販売数量DIとも下落しました。
 平成25年7-9月期は、販売価格DIが0.6ポイント、
 販売数量DIは0.6ポイント上昇すると予想しています。
 依然、消費者の節約志向は根強く、消費者がサービス業
 向けの支出は減少し、今後の見通しにおいても大きな回復は
 見込めません。

【設備投資】



「予定あり」また増加
 「実施中」が4.2%（前回比 - 7.0ポイント）、
 「予定有り」が7.8%（前回比 + 1.7ポイント）となり、
 「実施中」と「予定有り」の合計は12.0%となりました。
 設備投資は、「予定あり」が増加し、年末にかけて
 設備投資を予定する企業は増加しています。企業は、
 必要な設備投資は消費税引上げ前に行うと思われ
 ます。

【経営上の問題点】（複数回答）



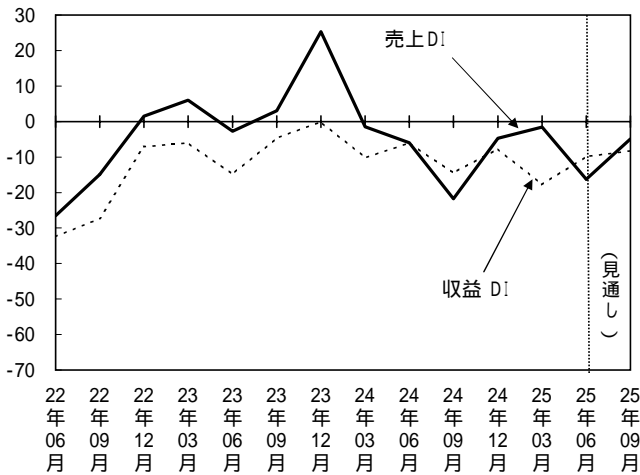
激化する価格競争
 第一位は「売上の停滞・減少」が49.1%、第二位は「価格競争の進展」が42.1%、第三位は「競争の激化」が40.9%となりました。
 「アベノミクス」効果が少ないサービス業では、「売上の停滞・減少」が再び最大の問題点となりました。また、同業他社間での価格競争なども激しくなっています。

（中小企業診断士：尾崎、竹並）

運輸業 (61社)

物流量減少 夏場には増加を期待

【売上受注・収益DIの推移】

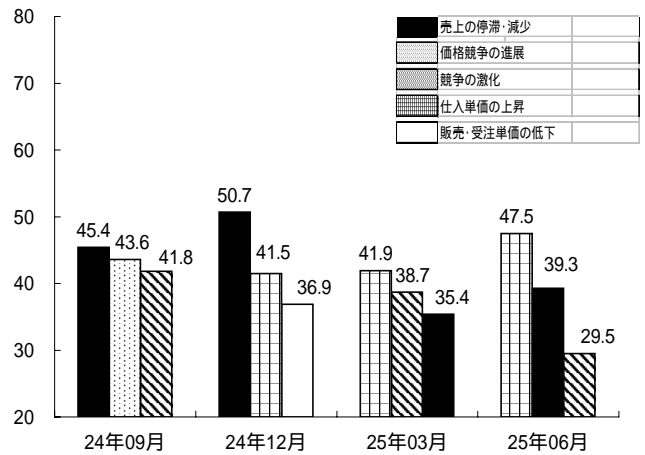


物流量減少

売上受注DIがマイナス16.3（前回比 - 14.7ポイント）、収益DIがマイナス9.9（前回比 + 7.9ポイント）と売上DIが下落し収益DIは上昇しました。平成25年7-9月期は、売上DIが11.4ポイント、収益DIは1.7ポイント上昇すると予想しています。

今のところ「アベノミクス」効果は少なく、物流量は減少しています。企業の中には、社内に自家用給油施設を設置し、ガソリンの仕入ルートの見直しを行い燃料コストを下げる企業もあります。

【経営上の問題点】（複数回答）



円安、経費増加

第一位「仕入単価の上昇」が47.5%、第二位は「売上の停滞・減少」が39.3%、第三位は「競争の激化」が29.5%と続きます。

企業は、為替相場が円安に転じ、今後の燃料コストの増加を懸念しています。

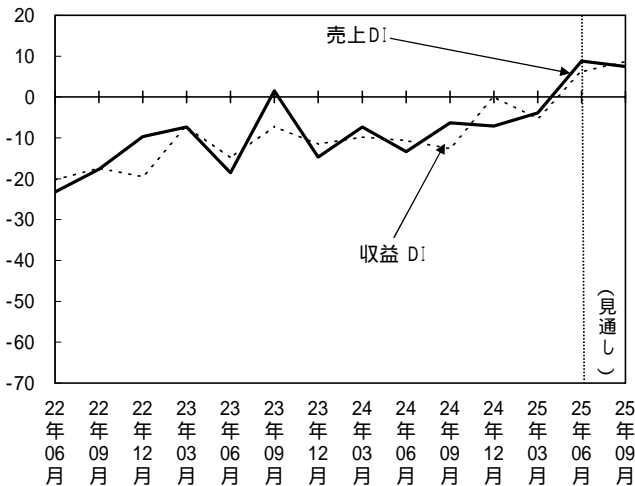
また、物流量の減少から売上そのものの確保も懸念材料ですが、今後の見通しでは、ボーナス商戦による物流量の増加に期待し、売上は回復すると考えています。

（中小企業診断士：芝田）

不動産業 (79社)

マインド上昇 急回復する不動産業

【売上受注・収益DIの推移】

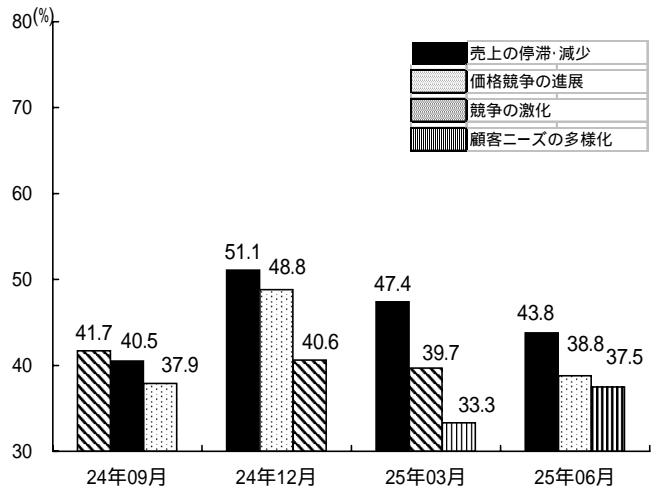


売上DI・収益DI プラスへ

売上DIはプラス8.8（前回比 + 12.7ポイント）、収益DIはプラス6.2（前回比 + 11.4ポイント）となり、売上DI・収益DIともに上昇しプラスに転じました。平成25年7-9月期は、売上DIが1.3ポイント下落し、収益DIは2.5ポイント上昇すると予想しています。

不動産流通市場では、金融緩和実施による不動産投資意欲の高まりや消費税上げ前の駆け込み需要もあり、売上DI・収益DIが大きく上昇しました。また、物件情報量は増加していますが、収益物件は少なく価格は上昇しています。特に、駅近・築浅の優良物件は同業者間で競合し、価格上昇要因となっています。

【経営上の問題点】（複数回答）



マインド回復 ニーズは多様化

第一位「売上の停滞・減少」が43.8%、第二位は「価格競争の進展」が38.8%、第三位は「顧客ニーズの多様化」が37.5%となりました。

売上の回復とともに、経営上の問題点は「売上の停滞・減少」が下降し、「価格競争の進展」が再び大きな問題点となり、購入物件への要求も多くなっています。業者の中には、若年層の顧客が多く安い物件しか売却できず売上高が増加しない業者もあります。

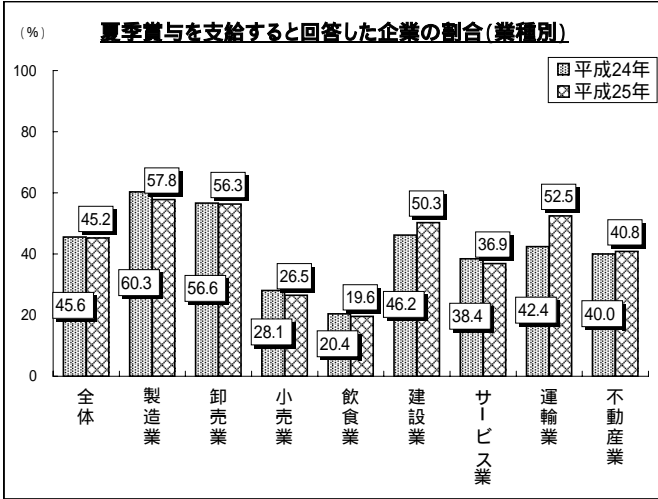
（中小企業診断士：安田、仲井、永井）

夏季賞与支給状況

(回答企業数 = 1,196社)

半数以上はボーナス支給を見送り！

夏季賞与支給状況(業種別)



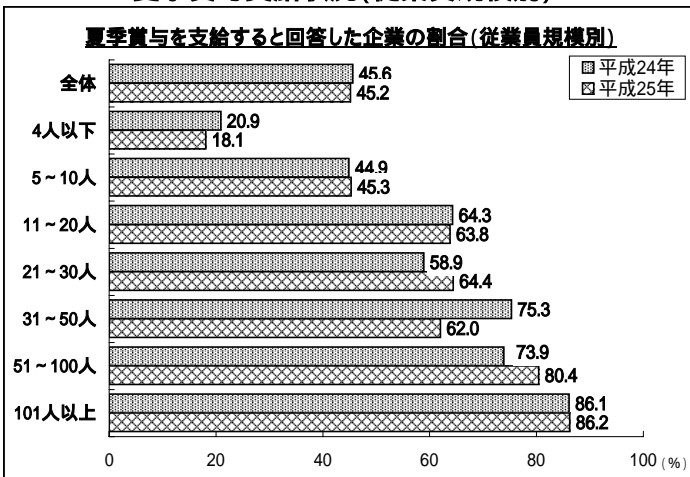
夏季賞与支給状況(業種別)

夏季賞与を支給すると回答した企業は全体の45.2%（前年比-0.4ポイント）となり、業種間でバラツキが見られ昨年よりは支給率はわずかに減少しました。しかし、依然として半数以上の企業は、夏季賞与の支給がない状態となっています。

業種別では、製造業・卸売業・建設業・運輸業が平均を上回りました。特に小売業・飲食業では支給率が低く、賞与支給の余裕のない企業と、家族経営のため支給しない企業が多いと思われる。

ボーナスの支給率は力強さには欠け、事業者は夏の賞与支給に消極的です。

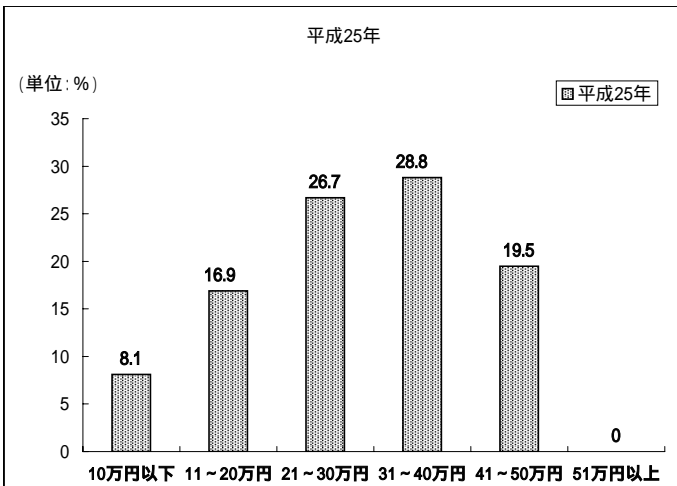
夏季賞与支給状況(従業員規模別)



夏季賞与支給状況(規模別)

夏季賞与支給状況を規模別に見ると、従業員規模が大きくなるほど支給率が高くなる傾向があり、家族経営が中心の「4人以下」の18.1%に対して、51人以上の企業では支給率は昨年以上となりました。特に、組織として確立されている「101人以上」の支給率は86.2%となっています。

夏季賞与支給状況(金額別)



夏季賞与支給状況(金額別)

金額別の支給状況は、「31～40万円」が28.8%で最も多く、「21～30万円」が26.7%と続いています。支給額の中心は、「21～40万円」55.5で半数を占めています。また、「41万円以上」支給する割合は19.5%に止まりました。